

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	『H24新規』フィールドミュージアムふるさと学芸員育成事業		所属部局 教育委員会	単位番号 2012- 900059	
	基本政策 V 個性と文化を育む都市づくり	実施計画事業 事業区分			
基本政策 25 文化づくりの推進	予算科目 会計 01 一般 名称 款項 目 細目 04 05 020 21	所属課室 文化財課 所属担当 文化財担当	有泉 久	担当者名 保阪 太一	
			□ 国の制度による義務的事業 □ 県の制度による義務的事業 □ 市の制度による義務的事業 □ 義務化されている協議会等の負担金	□ 施設等維持管理事業 □ 補助金交付事業 ☑ その他の事業	
政策 39 歴史・伝統文化の振興	事業期間 □ 単年度のみ □ 単年度繰返 (開始年度 24 年度) □ 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)	事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)	
			項目(細節) 臨時職員社会保険料 臨時職員賃金 消耗品費	金額(千円) 259 3,351 167 計 3,777	
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)			
町ごと博物館とみたてフィールドミュージアムを開設するにあたり、伝承館・安藤家住宅を拠点に実際に運営に携わってもらしながら来館者と接することを通して市民により身近なかたちで寄り添うスタッフ(ふるさと学芸員)を育成する。スタッフは3年間の活動後に地域にかわり文化財を通して町づくりの際の核として活動する。地域におけるその登録数の増加を図るために有期でのスタッフを入れ替えるが2名のスタッフを期間をずらして1名づつ入れ替えることによりノウハウの発展的継承が行なわれ、効率的な館の運営も維持される。 現状的傾向に反映した博物館機能へ向むく					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	
25年度活動実績	スタッフ2名を雇用し伝承館・安藤家住宅の運営を通して市の歴史的魅力を伝えられる最初のふるさと学芸員を育成する。市内外に対し事業を拠点に実際に運営に携わってもらしながら来館者と接することを通して市民により身近なかたちで寄り添うスタッフ(ふるさと学芸員)を育成する。スタッフは3年間の活動後に地域にかわり文化財を通して町づくりの際の核として活動する。地域におけるその登録数の増加を図るために有期でのスタッフを入れ替えるが2名のスタッフを期間をずらして1名づつ入れ替えることによりノウハウの発展的継承が行なわれ、効率的な館の運営も維持される。
26年度活動予定	スタッフ2名を雇用し伝承館・安藤家住宅の運営を通して市の歴史的魅力を伝えられるふるさと学芸員を育成する。館外の行事にも活動範囲を広げ、地域活性化に貢献する。
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
一般市民、市外訪問者、ふるさと学芸員	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
来訪者の案内を通して地域住民の郷土愛を醸成するとともに、訪問者の満足度を高める	
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
歴史的文化遺産を地域の住民が誇りに思い、より良い形で次代へ継承することで、歴史に裏付けられた魅力ある地域づくりさらにはまちづくりが推進される。	

⇒	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
ア	名称 ふるさと学芸員育成人数 単位 人
イ	
ウ	
⇒	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
ア	名称 市民 単位 人
イ	市外訪問者 人
ウ	ふるさと学芸員 人
⇒	⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
ア	名称 伝承館入館者数 単位 人
イ	ふるさと学芸員数 人
ウ	
⇒	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
ア	名称 文化財・伝統芸能の保護や継承の市民の満足度 単位 %
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		3,000				
		一般財源	千円	1,973	777	3,644	3,644	3,644	0
		事業費計 (A)	千円	0	1,973	3,777	3,644	3,644	3,644
人件費	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	0	1,973	3,777	3,644	3,644	3,644	0
活動指標		ア	人	2.0					
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	人	73,000.0	72,000.0	72,000.0	72,000.0	72,000.0	
		イ	人						
		ウ	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
成果指標		ア	人						
		イ	人	4,700.0	6,300.0	6,400.0	6,500.0		
		ウ	人		2.0	3.0	3.0	3.0	
上位成果指標		ア	%	38.0	38.0	38.0	38.0		
		イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	ふるさと文化伝承館管理運営に伴う職員配置から
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	ふるさと文化伝承館など文化財情報を発信する施設の運営が図れず文化財保護活動の拠点を失つ。来館者が市内地域の魅力を知りそれらを繋げることで地域を盛り上げ連携したまちづくりが求められている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	スタッフによる展示案内が良いのでそのスタイルを継続してほしい。市内に分布する文化財を案内してほしい等の要望が多い。収蔵している文化財ももっと公開してほしいなどの声もある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☑ 取り組みしている ⇒【内容】 「取り組みしていない ⇒【理由】 」
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	緊急雇用事業を利用して伝承館に職員を配置し市の歴史的魅力を発信したが、継続できないため、多岐に渡る本市の歴史的な魅力を発信する状態にまで育成することができない。複数名を雇用し、継続してスタッフ間でノウハウを受け継ぐことができるよう体制の改善を進めている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	5年目にして始めて継続できる条件で2名を雇用することができた。数年でノウハウを得たところで新たなスタッフに引継いでいくという目指すシステムが動き始めたといえる。

事務事業名	『H24新規』フィールドミュージアムふるさと学芸員育成事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 将来にわたって市民や地域の子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛を持つことが出来、歴史・伝統文化の振興へと寄与する。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 地域に密着し、各種別ごとの文化財を俯瞰してみることができることが行政の特性といえる。また調査結果を地域に速やかに還元することができるので市で行うことが妥当。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 南アルプス市の歴史資源は市民共有の財産であり、市民を対象とするものであり、また、市外への情報発信の拠点でもあるので市外の来訪者も対象といえる。また地域愛の醸成や魅力の発信には継続した取り組みが必要である。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 まずは伝承館にスタッフを配置することで市内の歴史資源の情報を幅広く発信できる。またその活動を通して発信のノウハウを得ることができ、継続することで将来的には伝承館の外においてもそのノウハウを活かすことができ、成果が向上できるも
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市内の歴史継承ができなくなる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 スタッフの育成が必要であり、次年度よりやっと育成できる状況にたどり着いた状況であり、削減する余地はない。しかし、職員が育成されるにしたがい活動内容を広げることで史跡等総合活用支援事業補助金など、歴史資源とまちづくり、歴史資源と観光とを組み合わせた助成事業などを利用する事が可能となるため、将来的には削減が見込めるものと考え
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 将来的には育成スタッフがふるさと学芸員としてボランティア組織の核として活躍出来るようになり、人件費は削減することが出来る。しかし、昨年度のように、この事業の意図が反映されない雇用がなされると育成のやり直し、ノウハウの断絶となるので雇用の部署との意図の共有が必要といえる。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 文化財は市民共同の記憶であり、市民共有の財産とされるので公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	雇用形態に自処がつき3年周期を自処に人材の育成を繰り返し、スタッフ間でのノウハウの蓄積ができる体制となつた。しかし、実際には継続できない者の採用など、有効な雇用ができるといいがたい状況であった。部署間での連携をはかり、雇用について改善する中で、ふるさと文化伝承館の運営、その他教育普及事業の補助の経験を積み重ね、市民共有の財産である文化財や歴史資源をおおいに活用し、地域住民の郷土愛を情勢するとともに、地域づくり、まつづくりを推進させる事業になることを期待する。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																							
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)																							
(2) 改革改善案について	コスト水準																							
このシステムを実行するために適切な人材の雇用を行う。常勤としては有期であり、その後もふるさと学芸員として関わっていただくことを良く理解する必要がある。 経験者にはこれまで以上にふるさと文化伝承館での業務以外へ活躍のフィールドを広げる必要がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>			下			
	コスト水準																							
	削減	維持	増加																					
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																					
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																						
低下	<input type="checkbox"/>																							
下																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度																							
この事業のコンセプトを、応募者も採用担当とも共有し、人材発掘する必要がある。 今年度以上にふるさと文化伝承館以外での文化財課が行う行事や体験学習、史跡めぐりなどに指導補助やガイドとして参加する。	成果優先度評価結果 (9) コスト削減優先度評価結果 (3)																							